

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調査書

都道府県名	群馬県	事業実施主体	渋川市	地域再生計画名	「豊かな自然と多様な風土をみんなで守り育て未来へ継承するへそのまち・渋川」
計画期間	平成28年度～令和2年度	評価責任者	総務経営課長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価		
	指標1	指標2	基準年度	基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績		指標総数	達成数			
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	汚水処理人口普及率	83.0%	H26	85.0%	H30	89.3%	86.0%	R2	89.5%	○	3	1	既に最終目標値を達成している。
	指標2	選別農業農法による農作物の新商品開発	0品	H26	3品	H30	2品	4品	R2	2品	×	3	1	市の総合戦略である「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要事業から除外され、事業自体が休止状態となったため目標を達成できなかったが、同総合戦略内において、特産品等の生産振興支援や農業生産工程管理の導入を進めることで、引き続き渋川産農作物のブランド確立と強化を進める。
	指標3	人口減少の抑制	81,246人	H26	78,700人	H30	77,477人	77,500人	R2	75,490人	×	3	1	「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「渋川市人口ビジョン」等を策定して、企業誘致による雇用創出、子育て支援センター開設等による少子化対策、伊香保温泉を中心とした観光産業の振興等を進めているが、人口減少を抑制することはできていない。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1													
	指標2													
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
			計画	中間年度(H30)	最終実績									
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水処理施設		延長5,190m ポンプ21基	延長6,988m ポンプ23基	延長6,988m ポンプ23基	計画より1年早い平成29年度に完了し、汚水管の施工延長は1,798m増(+34.6%)、マンホールポンプは2基増と、計画を上回る設備整備を行った。								
	浄化槽（市町村設置型）		12基	7基	7基	浄化槽の設置申請が例年より下回ったため、整備量も計画を下回る結果となった。当初計画期間は平成29年度から令和2年度であったが、維持管理費にかかる財政負担の軽減及び地区間の公平性の確保を理由に平成30年度以降の事業を中止した。なお、設置基数は7基で、国庫補助要件の10基を下回ったため、交付金を受けることができなかった。								
	浄化槽（個人設置型）		214基	55基	114基	平成29年度から地方再生計画の対象となった事業であるが、計画策定時と比較して浄化槽の設置申請が年々減少しており、計画基数に達することができなかった。								
その他の事業														
計画外で独自に実施した事業	河川清掃の実施		自治会等により河川の清掃を実施		渋川市と自治会連合会の協働により自治会マニュアルを作成し、自治会等により河川の草刈作業や道路清掃等が実施されており、水質保全に寄与してきた。									
	普及啓発活動の実施		広報やホームページ等による下水道事業の普及啓発活動を実施		広報やホームページ等による普及啓発活動とともに、下水道未接続世帯への訪問による接続依頼などにより水洗化促進事業を進めることで、汚水処理人口普及率が向上した。									
	地場産業の振興と地産地消の推進		選別農業農法の生産拡大に向けた支援及び地産地消の推進		選別農業農法(愛称:しづせん)の生産拡大に向けて販売促進を支援し、農作物のブランド化を目指すとともに、学校給食への利用等による地産地消を推進した。									
	結婚の推進と地域の活性化		結婚推進事業を実施する団体等の支援		独身男女の出会いの場を提供する事業を実施する団体等を支援することで、結婚の推進と地域の活性化を図ってきた。									
④評価方法	「第4回渋川市上下水道事業の経営に関する協議会」に諮り、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。													
⑤事後評価の公表方法	渋川市ホームページへ掲載													
⑥計画全体の総合評価	農業集落排水処理施設事業が計画どおり進み、計画の指標である水洗化促進による汚水処理率の向上(接続人口の増加)は順調に推移しているが、浄化槽設置事業については、年々申請件数が少なくなり、計画を下回った。数値目標の実現状況について、設定した3つの指標のうち、2項目において目標を達成できなかった。全国的な人口減少に歯止めがかからない状況下において接続人口を増やしていくために、合併処理浄化槽の設置補助の推進や水洗化に対する市民意識啓発を継続して実施し、汚水処理人口普及率の更なる向上を図ることが求められる。													
⑦今後の方針等	今後は、引き続き広報やホームページ等による下水道事業の普及啓発や、下水道未接続世帯を訪問し接続を依頼するなどの水洗化促進事業を進めることで、汚水処理人口普及率の向上を図ってきたい。													